

防災拠点等公共施設への再生可能エネルギー等導入推進事業
(グリーンニューディール事業)

11,800百万円(22,000百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の必要性・概要

東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じたところである。

このような事態を踏まえ、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題となっており、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く低炭素な地域づくりを早期に構築することが必要となっている。

2. 事業計画（業務内容）

地方自治体が行う、防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギー及び高効率省エネ機器（照明、空調）の導入を支援する。

○事業スキーム

- ・ 国からの直接補助
- ・ 補助率：定額

3. 施策の効果

再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入が地域主導で加速的に推進され、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く低炭素な地域づくり」を早期に構築する。



防災拠点等公共施設への再生可能エネルギー等導入推進事業 (グリーンニューディール事業)

平成27年度要求額
11,800百万円 (22,000百万円)

背景・目的

▶東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題



地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を早期に構築する。

事業スキーム

- (1) 補助対象：地方公共団体
- (2) 補助率：定額
- (3) 実施期間：平成27年度

※平成26年度までの事業との主な相違点

- ・基金造成への補助ではなく、国からの直接補助へ
- ・公共施設における再エネ等導入事業に特化
- ・地方環境事務所（環境対策課）との連携

事業概要

防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギー及び高効率省エネ機器（照明、空調）の導入

期待される効果

- 災害にも対応できる自立分散型のエネルギー供給体制の構築
- 全国的な低炭素な地域づくり

環境省（地方環境事務所を含む）

事業計画

補助金

事業実績報告

交付対象は、
全ての地方公共団体

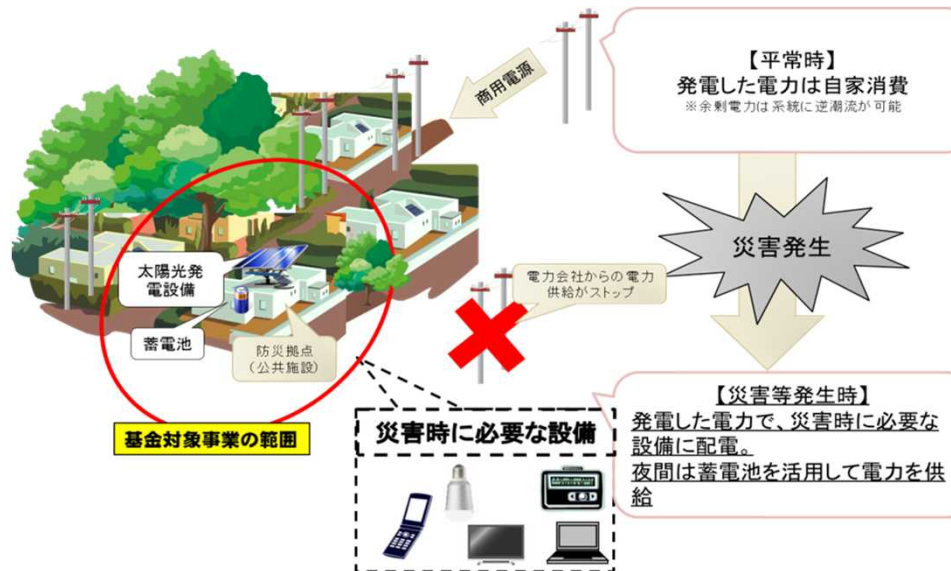
（事業採択の際に考慮）

- ◆ 広域自治体（県）との連携 ◆ 費用対効果
- ◆ 基金の執行状況 ◆ 準備状況（スケジュール）等



（庁舎や学校への太陽光発電導入）イメージ

（事業の例）



イメージ